

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	27,465	33,026	120,567
経常利益 (百万円)	2,851	3,972	16,576
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (百万円)	1,694	2,630	10,347
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,685	2,729	15,384
純資産額 (百万円)	91,828	106,984	105,062
総資産額 (百万円)	135,128	161,440	158,613
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.84	52.53	206.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	50.05	201.64
自己資本比率 (%)	63.9	62.6	62.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第120期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、株高・円安による企業収益の良化を背景に、製造業を中心とした設備投資の増加傾向がみられております。また、一部に消費増税の影響が残っているものの、雇用や所得環境の改善に支えられ、消費マインドが回復したことから、個人消費に前向きな動きが表れ始め、景気の緩やかな回復基調が続いております。

海外におきましては、米国経済は、年初における陰りはありましたが、引き続き個人消費は好調で、拡大基調を維持しております。中国では、経済の減速や市場の動揺があるものの、引き続き世界最大級の市場として重要視しております。また、タイにおいては、政情不安も落ち着き、景気は下げ止まりつつあるものの、原油安を契機に個人消費が一段と下押しされております。世界経済全体としては、欧州におけるギリシャ政府の債務問題や原油価格の動向など、先行きの不透明感が残っているものの、緩やかな回復傾向にあります。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高330億2千6百万円、前年同期比55億6千1百万円の増収（20.2%増）、営業利益34億9千3百万円、前年同期比4億8千2百万円の増益（16.0%増）となりました。経常利益は、昨今の円安の影響により為替差益が発生したことから、39億7千2百万円、前年同期比11億2千1百万円の増益（39.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億3千万円、前年同期比9億3千6百万円の増益（55.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、未だ残っている消費増税における反動減の影響や好調であった小型車・軽自動車の減速により、国内売上は前年同期をやや下回る水準で推移しました。一方、海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移していることや、「Topre Autoparts Mexico, S.A.de C.V.」、および「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」の2拠点の生産が軌道に乗り、受注・売上が大幅に増加しました。その結果、プレス関連製品事業全体での売上高は205億円、前年同期比33億1千4百万円の増収（19.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、24億5百万円、前年同期比2億1千1百万円の増益（9.6%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、中型車を中心にトラック市場全体が引き続き好調に推移し、より高品質な製品への代替需要も旺盛で、当社グループ全体での受注・生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は105億1千2百万円、前年同期比21億1千2百万円の増収（25.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、10億1千万円、前年同期比3億7千3百万円の増益（58.6%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、産業用送風機は、設備投資の増加の影響を受け堅調に推移しましたが、住宅用換気システムは、消費増税にともなう反動減からの回復が大幅に遅れており、厳しい状況が続いております。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の堅調に加え、タッチパネルの販売が好調に推移いたしました。その他の事業全体でみると、売上高は20億1千3百万円、前年同期比1億3千4百万円の増収（7.1%増）となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、7千7百万円、前年同期比1億2百万円の減益（57.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に未払法人税等の支払による現金及び預金の減少や、たな卸資産の減少により、778億9千8百万円となりました。

固定資産では、東プレタイの新工場建設などにより建設仮勘定が増加したとともに、保有する有価証券の評価額が上昇したことから、投資有価証券が増加し、835億4千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ28億2千7百万円増加の1,614億4千万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、未払法人税等の減少や買掛金の増加などにより、352億2千6百万円となりました。

固定負債では、主に長期未払金が増加したことから、192億2千9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加の544億5千6百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億2千2百万円増加の1,069億8千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千1百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,946,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,031,500	500,315	-
単元未満株式	普通株式 44,324	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,315	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	3,946,000	-	3,946,000	7.30
計	-	3,946,000	-	3,946,000	7.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,862	18,773
受取手形及び売掛金	27,989	29,042
有価証券	6,020	6,418
金銭債権信託受益権	7,500	6,700
たな卸資産	13,354	11,795
その他	4,981	5,170
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	79,706	77,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,012	17,173
機械装置及び運搬具（純額）	20,507	19,917
その他（純額）	20,212	24,012
有形固定資産合計	57,733	61,103
無形固定資産	1,378	1,379
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	20,493
その他	580	578
貸倒引当金	13	11
投資その他の資産合計	19,795	21,059
固定資産合計	78,906	83,542
資産合計	158,613	161,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	24,259
短期借入金	177	388
1年内返済予定の長期借入金	1,896	1,617
未払法人税等	3,808	749
賞与引当金	1,317	493
役員賞与引当金	71	17
製品保証引当金	185	204
その他	6,865	7,496
流動負債合計	35,537	35,226
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,990
長期借入金	4,618	4,519
長期未払金	474	1,905
繰延税金負債	5,300	5,292
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	556
その他	2,001	1,927
固定負債合計	18,013	19,229
負債合計	53,551	54,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,845
利益剰余金	81,841	83,723
自己株式	2,480	2,476
株主資本合計	89,812	91,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	5,650
為替換算調整勘定	4,645	4,460
退職給付に係る調整累計額	859	812
その他の包括利益累計額合計	9,369	9,298
非支配株主持分	5,880	5,982
純資産合計	105,062	106,984
負債純資産合計	158,613	161,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	27,465	33,026
売上原価	22,088	27,010
売上総利益	5,377	6,016
販売費及び一般管理費	2,366	2,523
営業利益	3,011	3,493
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	136	350
固定資産賃貸料	24	32
為替差益	-	91
その他	30	32
営業外収益合計	222	558
営業外費用		
支払利息	31	53
固定資産賃貸費用	3	7
為替差損	340	-
その他	5	18
営業外費用合計	381	78
経常利益	2,851	3,972
特別利益		
固定資産売却益	7	30
投資有価証券売却益	-	217
特別利益合計	7	248
特別損失		
固定資産除却損	52	0
減損損失	0	0
その他	0	-
特別損失合計	53	0
税金等調整前四半期純利益	2,805	4,220
法人税、住民税及び事業税	634	796
法人税等調整額	382	603
法人税等合計	1,016	1,399
四半期純利益	1,789	2,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	94	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,694	2,630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,789	2,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	43
為替換算調整勘定	661	185
退職給付に係る調整額	46	51
その他の包括利益合計	103	90
四半期包括利益	1,685	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	2,559
非支配株主に係る四半期包括利益	110	169

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,872百万円	2,043百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,186	8,400	25,586	1,879	27,465	-	27,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1	66	117	184	184	-
計	17,251	8,401	25,653	1,996	27,650	184	27,465
セグメント利益	2,194	637	2,831	179	3,011	-	3,011

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,500	10,512	31,013	2,013	33,026	-	33,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	49	102	151	151	-
計	20,547	10,514	31,062	2,115	33,178	151	33,026
セグメント利益	2,405	1,010	3,415	77	3,493	-	3,493

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	33.84円	52.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,694	2,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	1,694	2,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,079	50,077
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	50.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。